

**落ち着いて、やさしく、持続可能な社会の実現
(総務省重点施策2018)**

－ 重点施策集 －

落ち着いて、やさしく、持続可能な社会の実現（総務省重点施策2018）目次

I 地域経済の好循環の拡大と地方の一般財源総額の確保

1. 自立促進に向けた取組

- (1) 地域資源を活用した地域力を高める取組の推進 4
- (2) 地域力の強化に向けた取組の推進 5
- (3) 多様な主体の包摂・連携による暮らしを支える取組の推進 7
- (4) 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進 8
- (5) 過疎対策の推進 9
- (6) 地方における起業等を支援するため、ふるさと納税制度のさらなる活用を検討 10
- (7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会・ラグビーワールドカップ2019を活かした地域経済や地域交流の活性化の促進 11

II ICTによる経済成長の実現

3. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保

- (1) サイバーセキュリティの強化 14
- (2) 自治体情報セキュリティ対策の強化 16
- (3) 安心・安全なICT利用環境の整備(消費者保護・社会的課題への対応) 17

4. 世界最高水準のICT環境の整備

- (1) 5G、4K・8K、光等の世界最高レベルのICT基盤の実現 19
- (2) 2020年代に向けた電波利用環境の整備 22
- (3) 消費者の多様なニーズに適合したモバイルサービス料金適用の促進 23
- (4) モバイル・IP網の競争促進・環境整備 23
- (5) グローバルコミュニケーション計画の推進 24
- (6) ICTによるイノベーションの創出 25
- (7) Connected Car社会実現に向けた取組の推進 27
- (8) 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等) 28
- (9) 戦略的な国際標準化の推進 30

2. 地方の一般財源総額の確保等

- (1) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」等への対応(働き方改革や人材投資、子ども・子育て支援等への適切な対応、地方創生等の推進) 12
- (2) 地方の一般財源総額の確保 12
- (3) 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築 12
- (4) 全ての宝くじにインターネット販売の導入を検討 13

5. 生産性向上につながるIoT・ビッグデータ・AI・シェアリングエコノミー等の活用推進・人材育成

- (1) 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進 31
- (2) IoTのサービス創出支援と産学官連携による推進強化 32
- (3) 地域IoT実装に向けた計画策定や人材、実装事業への総合的支援 33
- (4) AI時代に向けたオープンデータ・ビッグデータの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上、データ利活用型スマートシティの推進 36
- (5) 情報信託機能等によるパーソナルデータの利活用促進 37
- (6) 地方公共団体における非識別加工情報の作成・提供方法の検証 37
- (7) 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進 38
- (8) 新たな人工知能技術の開発・実証 39
- (9) IoTを支える人材育成 40

6. 医療・介護・健康、教育、移動サービス等におけるICTによる課題解決

- (1) 医療・介護・健康、教育分野におけるICTの活用 42
- (2) 情報バリアフリーの促進 44
- (3) 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上 45

7. 海外展開・国際的な政策連携

- (1) 通信・放送・郵便システム、防災/医療ICT、放送コンテンツ、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開 46
- (2) 海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)の活用 49
- (3) 国際放送の実施 50
- (4) 国際ローミング料金の低廉化 50

落ち着いて、やさしく、持続可能な社会の実現（総務省重点施策2018）目次

III 暮らしやすく働きやすい社会の実現

8. 働き方改革と女性の活躍促進

- (1) テレワークの推進 51
- (2) 地方公務員の働き方改革等の推進 52
- (3) 消防防災分野における女性の活躍促進(後掲) 54
- (4) マイナンバーカード等への旧氏併記の推進 55

9. 全ての人にやさしいユニバーサル社会の構築

- (1) 全ての人にやさしい公共施設のユニバーサルデザイン化の促進 56
- (2) 情報バリアフリーの促進(再掲) 56
- (3) 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上(再掲) 58

10. マイナンバー制度の円滑な実施とマイナンバーカードの利活用の促進

- (1) マイナンバー制度の円滑な実施 59
- (2) マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進 59
- (3) マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化(後掲) 60
- (4) マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクトの全国展開(マイキープラットフォーム構想の推進) 61

11. 国民が成果を実感することのできる郵政民営化の推進

- (1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新たな事業展開、郵便局の利便性向上の促進 62

12. 恩給の適切な支給

- (1) 恩給の適切な支給 63

IV 防災・減災／復旧・復興

13. 東日本大震災等からの復興

- (1) 被災地における消防防災体制の充実強化 64
- (2) 大規模災害時における被災市区町村の人的支援のためのシステム構築 65
- (3) 復旧・復興の着実な推進 66
- (4) ICTによる復興の推進 67

14. 広域的な応援体制の整備、消防団を中核とした地域防災力の充実強化

- (1) 糸魚川市大規模火災や平成29年7月九州北部豪雨等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化 68
- (2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化 69
- (3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化 70
- (4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 71
- (5) 火災予防対策の推進 72
- (6) 消防防災分野における女性の活躍促進 73
- (7) 防災情報の伝達体制の整備 74
- (8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や国際情勢の変化に対応するための安心・安全対策の推進 75

15. 情報弱者への災害時の情報伝達環境整備

- (1) 119番通報・救急現場での多言語対応 76
- (2) Lアラートの高度利用・普及促進 77
- (3) 災害応急活動(地方公共団体・医療機関等)における非常用通信手段の活用促進 77
- (4) 放送ネットワークの強靱化 78

落ち着いて、やさしく、持続可能な社会の実現（総務省重点施策2018）目次

V 国民にとって効率的で利便性の高い行政基盤の確立

16. 行政の業務改革(BPR)・ICT化の推進

- (1) 新たな政策課題に対応するための業務改革(BPR)の推進 79
- (2) 独立行政法人制度の運用 79
- (3) 行政のICT化の推進、政府情報システムの投資効率化とセキュリティ向上、
オンライン申請の利便性向上 80
- (4) マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化 81
- (5) 政策評価における取組を通じたEBPMの実践の推進 82
- (6) 行政評価局調査機能、行政相談機能の充実・強化 82
- (7) 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 83
- (8) 競争の導入による公共サービス改革の推進 83
- (9) 自治体経営改革(監査・内部統制・議会によるガバナンス強化、
クラウド導入の促進、地方独立行政法人活用等の業務改革) 84
- (10) 地方公共団体の財政マネジメントの強化 85
- (11) 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進(再掲) 85

17. 統計改革

- (1) 産業連関表の供給・使用表(SUT)体系への移行 86
- (2) 各種経済統計の基盤となるビジネスレジスターの整備 87
- (3) データ利活用の促進や統計行政の基盤強化等のための統計法制の見直し等 88
- (4) 家計統計の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発 89
- (5) オンライン研修等統計人材育成の充実 90
- (6) 統計データ利活用の推進 91

18. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

- (1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 93
- (2) 在宅介護を受ける高齢者等の投票環境の一層の整備 93

(1) 地域資源を活用した地域力を高める取組の推進

(a) 地域の雇用創出と消費拡大の推進

- ・産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」やバイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に取り組む地方公共団体を支援するとともに、特に「ローカル10,000プロジェクト」において、推奨モデル枠を設け、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連施策や、明治150年関連施策、古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりを重点支援
- ・マイナンバーカードを活用し、クレジットカードなどのポイントやマイレージを地域経済応援ポイントとして全国各地に導入・合算し、様々な住民の公益的活動の支援と地域の消費拡大につなげる「住民総活躍・地域の消費拡大サイクル」を全国的に確立
- ・地域経済の好循環の更なる拡大に向け、シェアリングエコノミーを活用して、地域の社会課題解決や新たな生活産業の実証・実装による地域経済の活性化を図るため、地方公共団体等による取組を支援

【予算】 地域経済循環創造事業交付金 18.7億円(29年度 18.7億円)

【予算】 マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクト 10.1億円(29年度 0.3億円)

【予算】 チャレンジ・ふるさとワーク(後掲)

・シェアリングエコノミー活用推進事業 1.0億円【新規】

・過疎地域等自立活性化推進事業(シェアリングエコノミー)1.0億円【新規】(後掲)

IoTサービス創出支援事業 6.0億円(29年度 5.1億円)(後掲)

地域IoT実装総合支援パッケージ施策 15.7億円の内数【新規】(後掲)

地域情報化の推進(本省) 1.2億円(29年度1.0億円)(後掲)

(b) 地域経済グローバル循環創造事業(後掲)

- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を契機として、地域産品の海外販路開拓を目指す取組を支援

【予算】 地域経済グローバル循環創造事業 0.6億円(29年度 0.6億円)(後掲)

(2) 地域力の強化に向けた取組の推進

(a) チャレンジ・ふるさとワーク

- ・地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出し、より「地域との密度の濃いつながりを生み出す」ための「地域おこし未来塾」や「地域との関わり創出事業」、「サテライトオフィス・マッチング支援事業」などに取り組む地方公共団体を支援

【予算】 地域おこし未来塾 4.6億円【新規】
地域との関わり創出事業 2.4億円【新規】
サテライトオフィス・マッチング支援事業 0.8億円【新規】

(b) 地域おこし協力隊の拡充など地域への人材還流の促進

- ・地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催や制度創設10周年事業により広く制度の周知を行うとともに、隊員・地方公共団体双方への研修の充実などにより、隊員の円滑な活動を支援

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費 1.9億円(29年度 1.4億円)

(c) 「移住・交流情報ガーデン」の充実など地方への移住・交流の推進

- ・地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の充実や、都市と農山漁村の交流の支援などにより、地方への移住・交流を推進

【予算】 「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 1.5億円(29年度 1.2億円)
都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業 0.7億円(29年度 0.4億円)

(d) JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進

- JET青年と地域おこし関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET青年の地域国際化活動への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進

【予算】JET地域国際化塾の開催に要する経費 0.1億円(29年度 0.1億円)



(e) 地域運営組織の形成促進

- 地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域における多様な主体(*)を包摂し、連携させる地域運営組織の形成及び持続的な運営を支援

※自治会・町内会、婦人会、ボランティア、NPO、消防団、経済団体、郵便局など

【予算】地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.2億円(再掲)
(29年度 0.2億円)



(3) 多様な主体の包摂・連携による暮らしを支える取組の推進

(a) 地域運営組織の形成促進(再掲)

- ・ 地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域における多様な主体(*)を包摂し、連携させる地域運営組織の形成及び持続的な運営を支援

※自治会・町内会、婦人会、ボランティア、NPO、消防団、経済団体、郵便局など

【予算】地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.2億円(再掲)
(29年度 0.2億円)



(b) 集落ネットワーク圏の推進(後掲)

- ・ 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、「暮らし」を支える多様な主体の包摂・連携による生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金
うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(後掲)
5.0億円(29年度 4.0億円)



(4) 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進

(a) 連携中枢都市圏構想の推進

- ・地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と行政サービスの共有と役割分担を図り、人口減少下においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点である連携中枢都市圏の形成等を支援

【予算】 新たな広域連携の促進に要する経費 1.3億円
(29年度 1.3億円)

(b) 定住自立圏構想の推進

- ・定住自立圏について、これまでの取組成果などを検証し、地方公共団体に情報提供することにより、定住自立圏の形成等を推進

【予算】 定住自立圏構想の推進に要する経費 0.1億円
(29年度 0.1億円)

(c) 集落ネットワーク圏の推進

- ・基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、「くらし」を支える多様な主体の包摂・連携による生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金
うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
5.0億円(29年度 4.0億円)



※集落ネットワーク圏の範囲は、新旧小学校区、旧町村等を想定

(5) 過疎対策の推進

(a) 過疎対策の推進

- 過疎地域の自立・活性化に資するソフト事業（過疎地域におけるシェアリングエコノミーの推進等）や、基幹集落における定住促進団地の造成、空き家を活用した定住促進住宅の整備、廃校舎などの遊休施設を活用した地域振興施設の整備等を支援

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金
 うち過疎地域等自立活性化推進事業 等
 4. 3億円(29年度 2. 9億円)
 (うち過疎地域等自立活性化推進事業(シェアリングエコノミー)
 1. 0億円【新規】)

(b) 集落ネットワーク圏の推進(再掲)

- 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、「暮らし」を支える多様な主体の包摂・連携による生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援

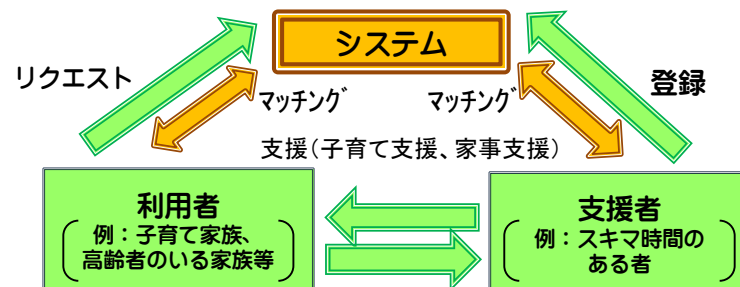
【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金
 うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(再掲)
 5. 0億円(29年度 4. 0億円)

【過疎地域等自立活性化推進交付金の主なメニュー】

過疎地域等自立活性化推進事業

過疎市町村等による先進的で波及性のあるソフト事業を支援。
 平成30年度は特に、「シェアリングエコノミー推進枠」を設け、過疎地域におけるシェアリングエコノミーを重点的に支援。

シェアリングエコノミーのイメージ図



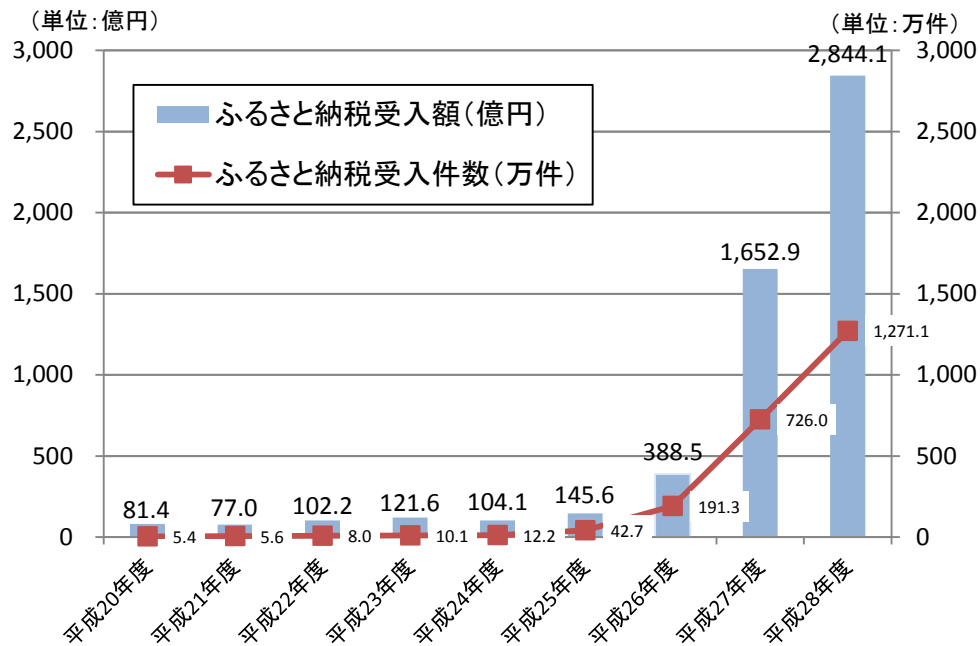
遊休施設再整備事業



(6) 地方における起業等を支援するため、ふるさと納税制度のさらなる活用を検討

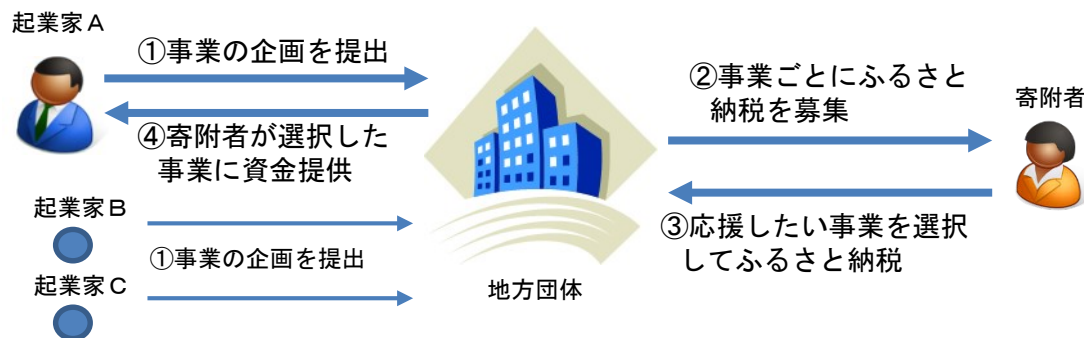
- ふるさと納税を通じて寄せられた資金を活用し、地方団体が、寄附者の意向を踏まえつつ、地域の起業等を支援できる仕組みを検討

※ふるさと納税:都道府県・市区町村に対する寄附金のうち2,000円を超える部分については、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額控除
地方団体が受け入れた寄附金は、様々な地域活性化施策等に活用(平成28年度受入実績額:約2,844億円(対前年度比約1.7倍))



《地方団体における先行事例》

- 地方団体の審査を経た起業家による事業の企画について、当該地方団体は、ウェブサイトを通じてふるさと納税(寄附)を募集。
- 寄附者は、応援したい起業家や事業を選択し、地方団体に対するふるさと納税を通じて、地域の起業を支援。



(7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会・ラグビーワールドカップ2019を活かした地域経済や地域交流の活性化の促進

(a) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化の促進

- ・過去に行われた大規模国際スポーツ大会を契機とする地域活性化の手法等の調査研究を通じて、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019を契機とした地域活性化を促進

【予算】 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費
0.2億円(29年度 0.1億円)

(b) ローカル10,000プロジェクト(推奨モデル枠)

- ・産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」において、推奨モデル枠を設け、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019の関連施策を重点支援

【予算】 地域経済循環創造事業交付金 18.7億円の内数(29年度 18.7億円の内数)(再掲)

(c) 地域経済グローバル循環創造事業

- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を契機として、地域産品の海外販路開拓を目指す取組を支援

【予算】 地域経済グローバル循環創造事業 0.6億円(29年度 0.6億円)

(1) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」等への対応

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2017」等を踏まえ、地方公共団体が、働き方改革や人材投資、子ども・子育て支援等に適切に対応するとともに、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生等を推進することができるよう、安定的な税財政基盤を確保

(2) 地方の一般財源総額の確保

- ・「経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」を含め、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- ・地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保

【予算】 地方交付税(地方団体交付ベース)15.9兆円(29年度 16.3兆円)

(3) 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築

- ・地方分権推進の基盤となる地方税収を充実確保しつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築
 - － 市町村主体の森林整備財源の確保のため、森林環境税（仮称）の創設を検討
 - － 地方消費税の清算基準について、税収帰属の適正化の観点から、抜本的な方策を検討
 - － 納税者の手続負担の軽減や税務行政の効率化の観点から、地方税の電子化を推進

(4) 全ての宝くじにインターネット販売の導入を検討

- ・ 地域の公共事業や福祉施策などに活用されている宝くじ財源を確保するため、ジャンボ宝くじを含めた全ての宝くじについて、インターネット販売の導入を検討

(参考) 平成28年度宝くじ売上額：8,452億円

(参考) 現在インターネット販売の対象となっている宝くじの割合：43.8% (平成28年度販売実績ベース)

II ICTによる経済成長の実現

3. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保

(1) サイバーセキュリティの強化

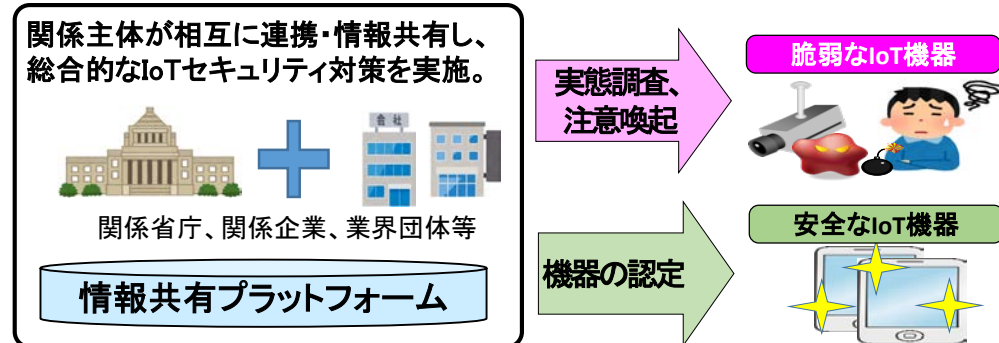
(a) セキュリティ人材の育成・強化

- サイバーセキュリティの確保を担う人材の育成に早急に取り組むため、以下の①～③を実施
 - ①国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ企業等に対するサイバー攻撃について、実践的な演習
 - ②2020年東京オリンピック・パラリンピック競技の適切な運営に向けたセキュリティ人材の育成
 - ③若手セキュリティエンジニアの育成
- 【予算】 ナショナルサイバートレーニングセンターの構築
17.0億円(29年度 15.0億円)



(b) IoTセキュリティ総合対策の推進

- 国、研究機関のほか、IoT機器の関係主体が相互に連携し、IoT機器の脆弱性調査、脆弱なIoT機器の利用者への注意喚起、今後製造するIoT機器のセキュリティを確保するための啓発活動、必要となる制度整備等、総合的にIoTセキュリティ対策を実施



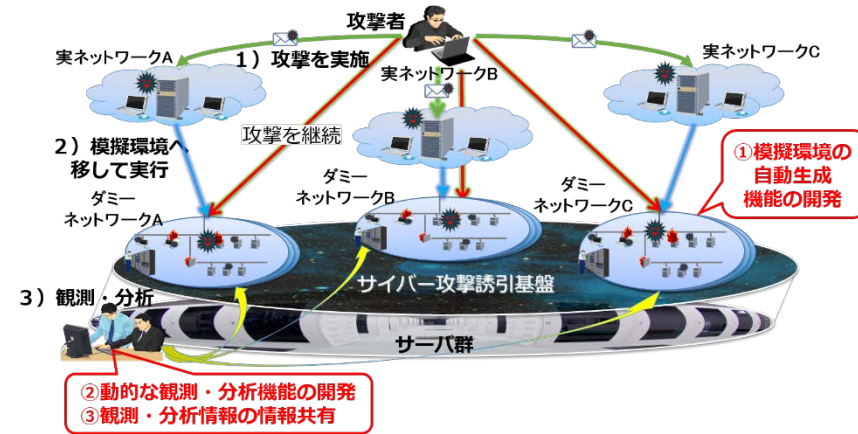
【予算】 IoTセキュリティ総合対策の推進 6.0億円【新規】

※ その他、啓発活動、利用者からの相談対応等を実施

(c) サイバー攻撃誘引基盤の構築

- 新たに出現する未知の標的型攻撃の挙動を早い段階で明らかにするとともに、分析結果をセキュリティ対策機関などと連携し情報共有を図るため、高度で効率的なサイバー攻撃誘引基盤を構築し、我が国のサイバーセキュリティ対策に貢献

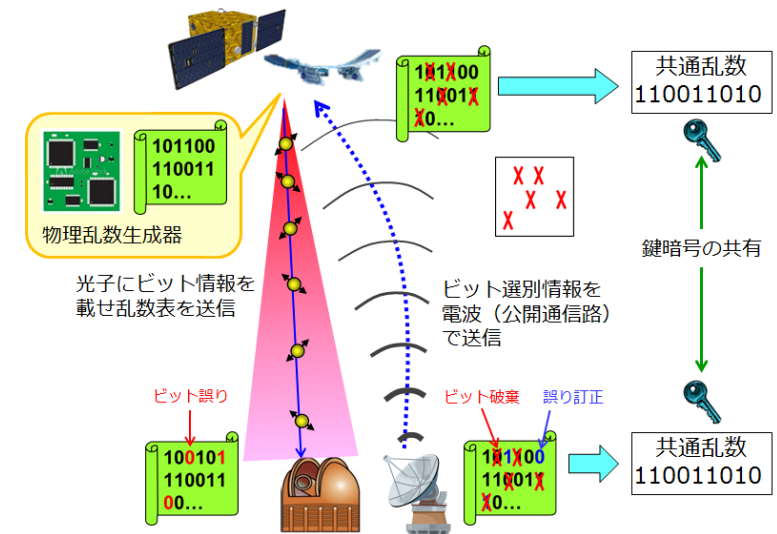
【予算】 サイバー攻撃誘引基盤の構築 2.0億円【新規】



(d) 衛星通信における量子暗号技術の研究開発

- 世界的な人工衛星等の産業利用に向けた活動の活発化による衛星利用の需要拡大に対応するため、また、衛星通信に対する脅威となりつつあるサイバー攻撃を防ぎ、安全な衛星通信ネットワークの構築を可能とするため、高秘匿な衛星通信に資する技術の研究開発を推進するとともに、国際標準の獲得等による我が国の国際競争力の向上を推進

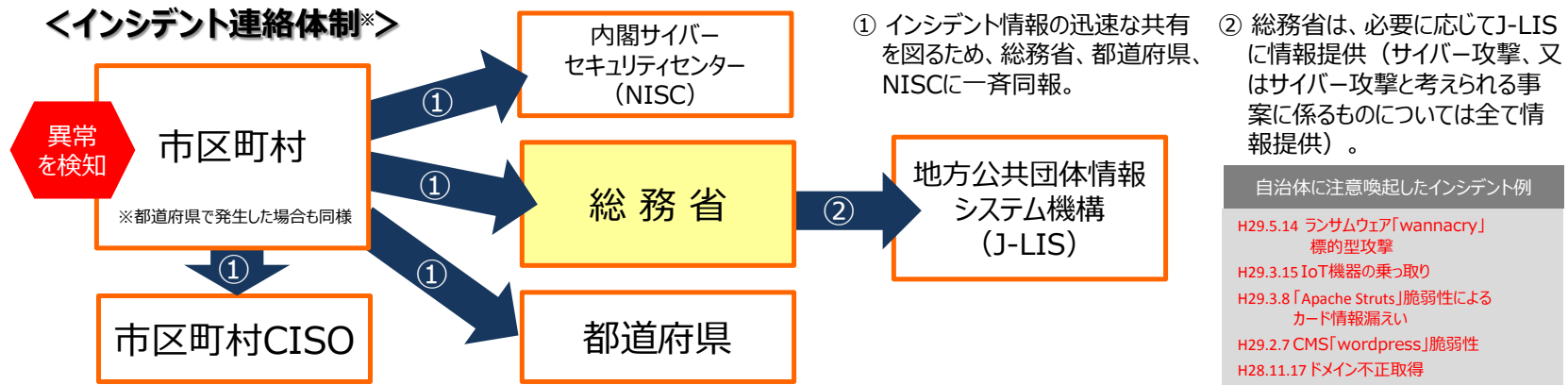
【予算】 衛星通信における量子暗号技術の研究開発3.1億円【新規】



(2) 自治体情報セキュリティ対策の強化

- サイバー攻撃は年々高度化しており、被害が拡大すると対応コストが甚大になる傾向があるため、最新の予防対策を講じる必要がある。具体的には、A) インシデント情報の収集・分析、B) インシデント対応マニュアルの継続的更新、C) 有識者等と連携したQ & Aの検討、D) 自治体職員に向けたセキュリティ講座、E) 自治体への個別助言等を実施

【予算】 自治体情報セキュリティ強化に向けたインシデント対応支援 0.5億円【新規】



管理運用している事業・体制	対象とする団体	事業分類	事業概要
※ インシデント連絡体制 (H28改定)	47都道府県 1,741市区町村	体制	<ul style="list-style-type: none"> インシデント発生時の報告体制（担当者、書式、ルート） 自治体でインシデント発生した際、総務省や内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）へ報告 NISCや総務省で自治体のリスクを検知した際、総務省を通じた自治体への注意喚起
情報セキュリティ支援プラットフォーム (H27～)	47都道府県 1,741市区町村	体制システム	<ul style="list-style-type: none"> 自治体からセキュリティ専門人材に問診表と使用してオンラインでQ & Aが出来るしくみ。 セキュリティ専門人材は、セキュリティバンダー等20社から48名が登録（H29.8現在）。
情報セキュリティ向上プラットフォーム (H29～)	構築中（最大47都道府県 1,741市区町村が利用可能）	システム	<ul style="list-style-type: none"> LGWANに接続された自治体のシステムや端末にインストールされているOSやウイルス対策ソフトに対してセキュリティパッチやウイルスパターンファイル等を配信するしくみ。

(3) 安心・安全なICT利用環境の整備(消費者保護・社会的課題への対応)

誰もが安心・安全にICTサービスを利用できる環境の整備を目指し、良好な電波利用環境の確保、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動、利用者利益の確保等、様々な施策を実施

(a) 電気通信サービスの安心・安全な利用の確保、不適正な利用への対策等

- 電気通信サービスに関する苦情・相談への対応、消費者保護ルールの実施状況の把握及び青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境の整備を実施するとともに、インターネットを利用したプライバシー侵害等への利用者対応・各種啓発活動への支援等を実施

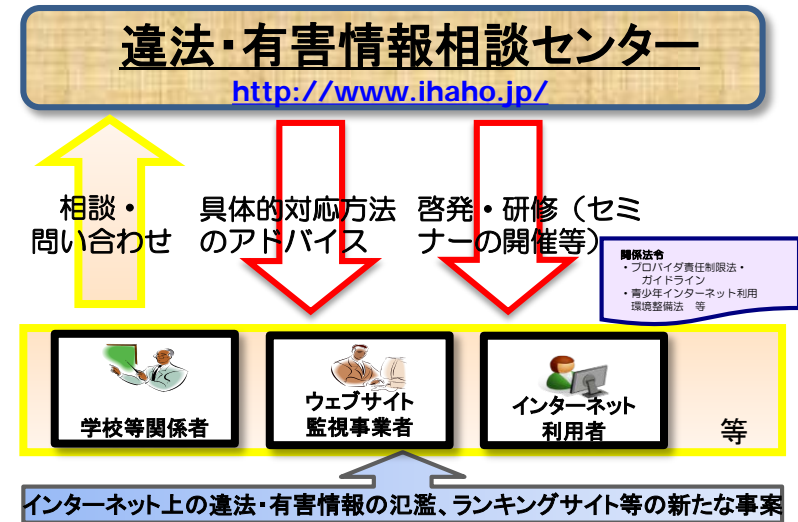
【予算】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費
3.6億円(29年度 3.3億円)

- データの自由な流通とプライバシー保護の両立を図るべく、位置情報等のプライバシー情報についての本人関与の在り方、データ流通に係る情報の帰属や、データの管理責任に関する関係者間の責任分担の在り方及びこれらを支える技術等に関する実証を実施

【予算】 位置情報等のプライバシー情報の利活用モデル実証事業 0.6億円(29年度 0.6億円)

- 重要無線通信妨害への対応等、安心・安全な電波利用環境を維持するための電波監視施設の充実・強化など、様々な施策を実施

【予算】 電波監視等の実施 96.0億円(29年度 93.0億円)

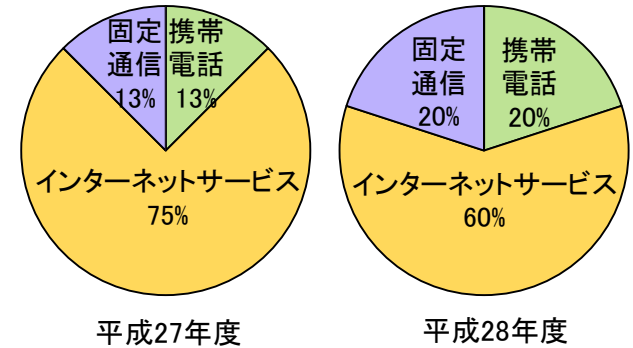


(b) 電気通信サービスにおける事故の多様化・複雑化への対応

- スマートフォンをはじめ電気通信サービスが急速に高度化、普及する中、重大な事故が発生した場合、社会経済活動に大きな影響が及ぶことから、安定したサービス提供環境を確保するため、ネットワークの安全・信頼性対策の調査を実施

【予算】 電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費
0.3億円(29年度) 0.3億円)

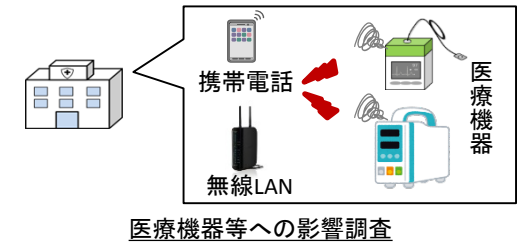
サービス別の重大な事故の内訳



(c) 医療機関における安全な電波利用の推進

- 医療機関等における安心・安全な電波利用環境を整備するため、電波が人体や医療機器等に与える影響についての調査を実施するとともに、全国代表者会議／地域協議会を通じた周知啓発活動等の取組を推進

【予算】 電波の安全性に関する調査及び評価技術 10.1億円(29年度) 10.4億円)
周波数の使用等に関するリテラシーの向上 3.0億円(29年度) 2.4億円)

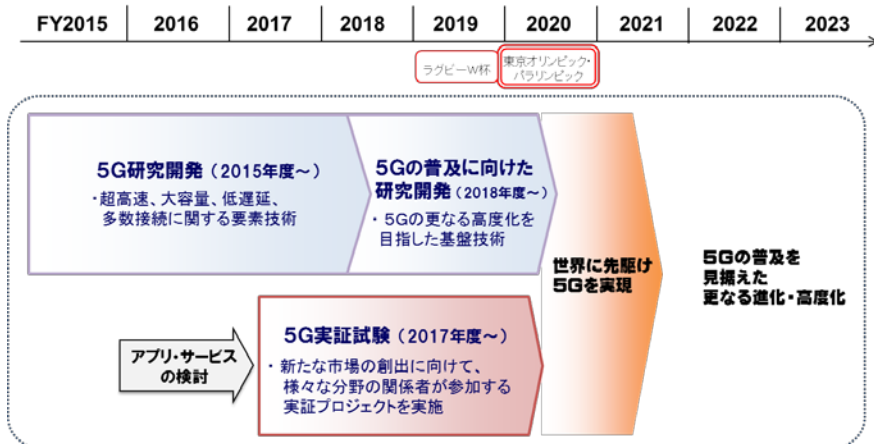


周知啓発の徹底

(1) 5G、4K・8K、光等の世界最高レベルのICT基盤の実現

(a) 第5世代移動通信システム(5G)の実現に向けた取組の推進

- 2020年の第5世代移動通信システム(5G)実現に向けて、第5世代モバイル推進フォーラム等の場も活用し、5Gの普及に向けた産学官連携による研究開発とともに、様々な産業分野への利活用による新たな市場創出や、社会的課題の解決を目指した総合実証等の取組を強力に推進

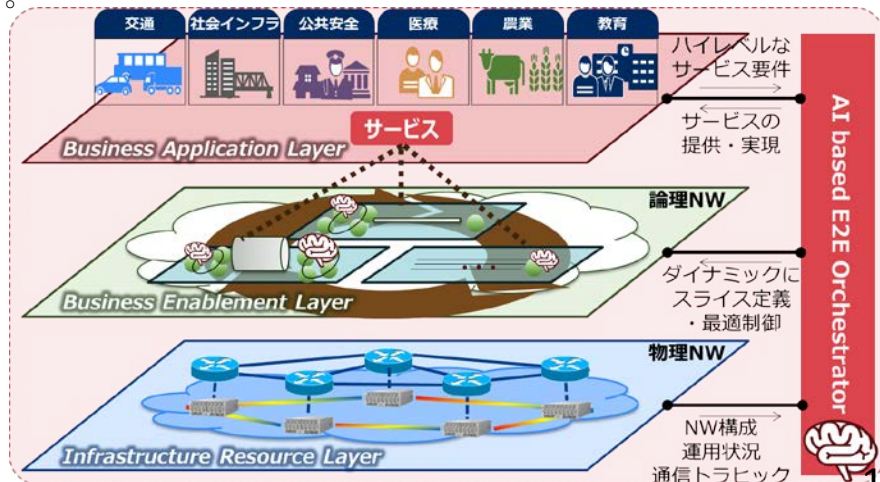


- 【予算】 第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発等 33.8億円(29年度 26.0億円)
- 第5世代移動通信システムの総合実証試験 32.5億円(29年度 25.1億円)

※ 現在(LTE)の1,000倍の通信容量、同100倍の接続機器数、10Gbps以上のピーク通信速度、1ミリ秒以下の低遅延等の実現を目指す。

(b) AIによるネットワーク自動最適制御技術等の研究開発の推進

- Society5.0時代における通信量の爆発的増加や多種多様なサービス要件に対応するため、AIによる要件理解や予測を行い、ネットワークリソースを自動最適制御する技術等の研究開発を推進

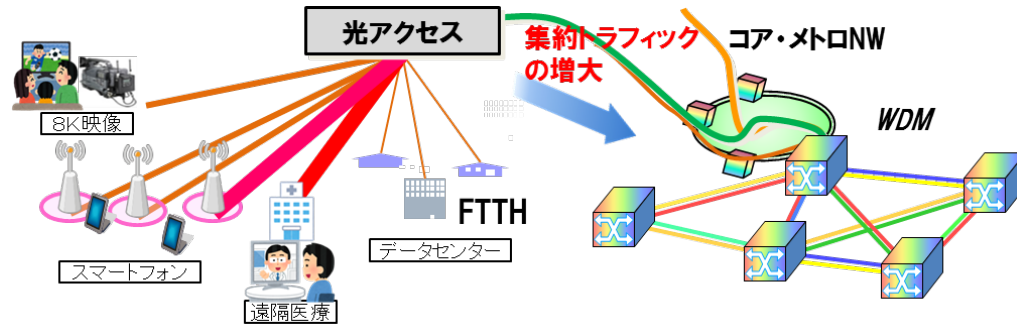


- 【予算】 革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発 7.0億円【新規】

(c) 革新的光ネットワーク技術研究開発の推進

- ・ 超高精細映像の流通やIoT・ビッグデータ・AI等の普及によって急速に増大する通信トラフィックに対応するため、低消費電力化を実現しつつ、高速大容量化と柔軟で効率的な運用を実現する革新的光ネットワーク技術の研究開発を推進

【予算】 新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発 11.0億円【新規】



(d) 電波資源拡大のための研究開発及びNICTによる基礎的・基盤的な研究開発等の推進

- ・ 無線通信の利用拡大に伴い、上記の5G実現のための研究開発等の強化に加え、逼迫する周波数を有効利用するための研究開発等を実施するとともに、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）による基礎的・基盤的な研究開発等を推進

【予算】 電波資源拡大のための研究開発等 207.3億円(29年度171.4億円)

国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 328.0億円(29年度 273.0億円)

(e) 4K・8K等の推進

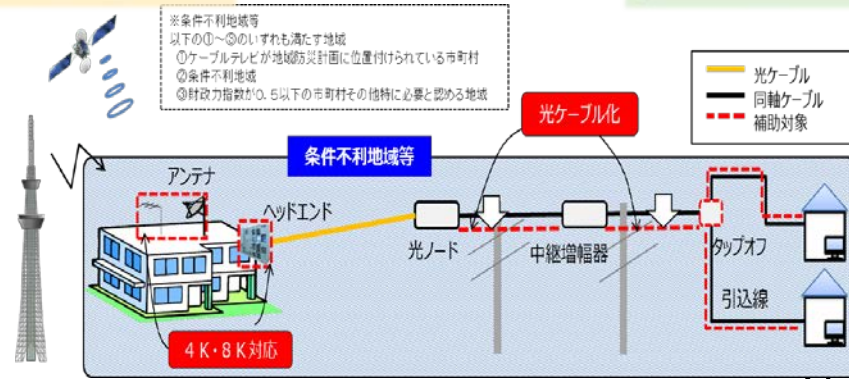
- 4K・8K等の高度な映像等の放送やインターネット配信技術の社会実装の実現のため、①4K・8KやAR/VRを組み合わせた次世代映像の放送・配信に向けた実証、②放送番組のネット同時配信における災害情報・字幕配信等に係る技術実証及びトラフィック需要の推計等、③ケーブルテレビのネットワークを柔軟に利用して安定的な放送を可能とする技術の実証を実施



【予算】次世代映像配信技術に関する実証 11.1億円【新規】

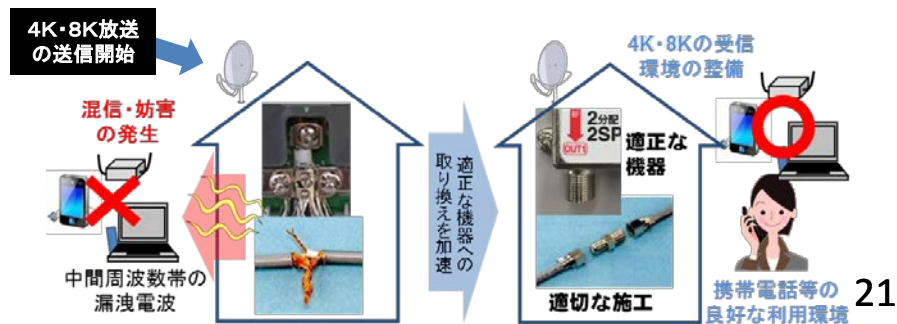
- 条件不利地域等における4K・8Kの送受信環境等確保のためケーブルテレビ網の光化等の支援を実施

【予算】放送ネットワーク整備支援事業 17.3億円の内数
(29年度 10.1億円の内数)



- 衛星放送用受信設備からの中間周波数の漏洩対策などの4K・8K放送の受信環境整備支援を実施

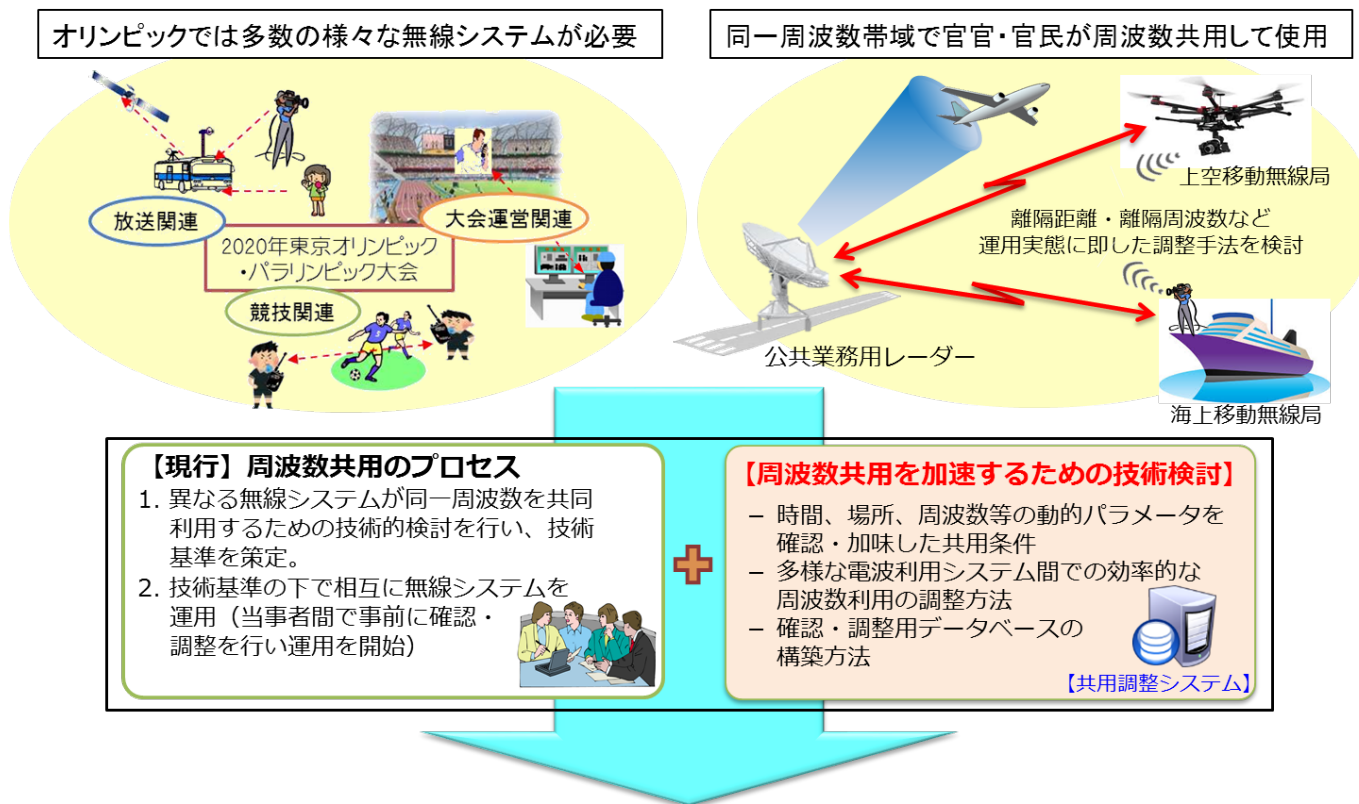
【予算】衛星放送用受信環境整備事業
10.5億円(29年度 12.1億円)



(2) 2020年代に向けた電波利用環境の整備

・2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会で多数の様々な無線システムを使用可能とするための周波数確保や、新たなビジネス・イノベーションの創出を見据え、官官・官民を含む周波数共用等、周波数の有効利用を一層促進するための環境整備を推進

【予算】 電波資源拡大のための研究開発等 207.3億円の内数(29年度 10.6億円)



異なる無線システムや用途の間であっても、運用実態を考慮した高度な周波数共用を実現

(3) 消費者の多様なニーズに適合したモバイルサービス料金適用の促進

消費者の利益が拡大するよう、消費者の多様なニーズに適合したモバイルサービス料金適用を促進する

(4) モバイル・IP網の競争促進・環境整備

(a) モバイルの競争促進

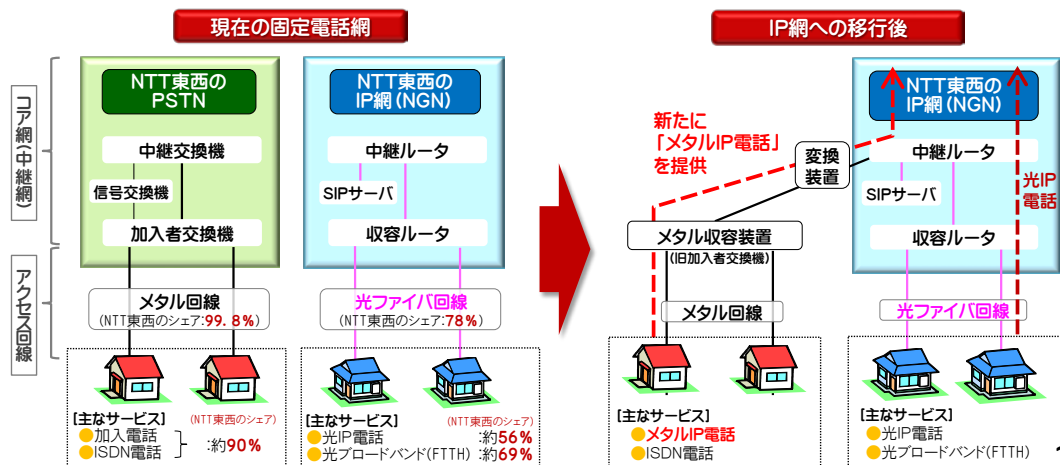
モバイル分野における利用者の利便性向上や通信料金の負担軽減に向け、SIMロック解除の円滑化やMVNOを含めた競争を促す制度整備を通じ、利用者にとって分かりやすく納得感のある料金・サービスの提供を促すとともに、事業者による期間拘束・自動更新付契約に関する取組のフォローアップや、M2M等専用番号の使用を推進する

(b) NGNの接続ルール見直し

IP化が進展する中、NTT東日本・西日本のNGN（次世代ネットワーク）に競争事業者が接続する場合の接続条件について、多様なサービスが公正な競争環境の中で円滑に提供されるよう、ルール整備等を行う

(c) 固定電話網のIP網への円滑な移行

情報通信審議会における「固定電話網の円滑な移行の在り方」についての検討結果を踏まえ、サービス移行に伴う利用者利益の保護や電気通信番号の管理を含む設備移行の円滑な実施のための制度整備等を行う



(5) グローバルコミュニケーション計画の推進

- 世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等、地方創生に資するため、①多言語音声翻訳技術の対応領域及び対応言語の拡大並びに精度向上に向けた研究開発、②病院・商業施設・観光地等における社会実証を実施しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けこれらの取組を加速

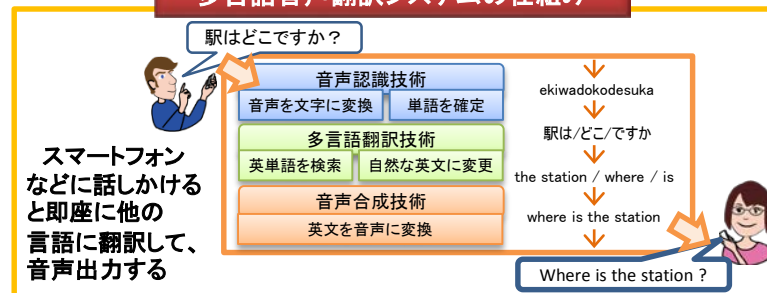
【予算】グローバルコミュニケーション計画の推進

10.0億円(29年度 12.6億円)

国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金

328.0億円の内数(29年度 273.0億円の内数)

多言語音声翻訳システムの仕組み



病院

多言語対応ヘッドセット等のウェアラブル機器を用い、症状や病名の翻訳など医師と患者のコミュニケーションを支援



ショッピング

多言語対応型レジ端末により、商品の購入や問合せなど、外国人客の要望にきめ細やかに対応



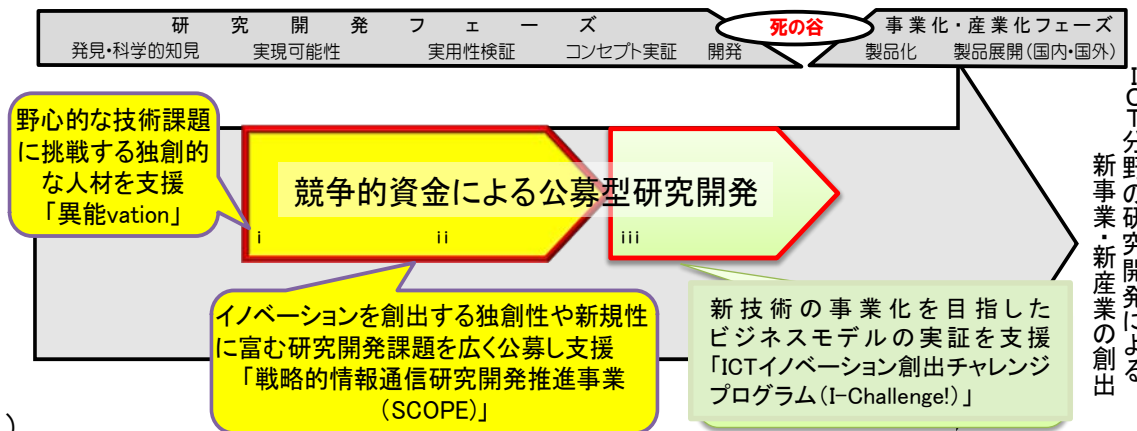
(6) ICTによるイノベーションの創出

(a) 戦略的な情報通信に係る研究開発の推進

- 競争的資金による研究開発を通じて、未来社会における新たな価値創造、若手ICT人材の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICTの利活用による地域社会の活性化、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)
15.5億円(29年度 15.3億円)

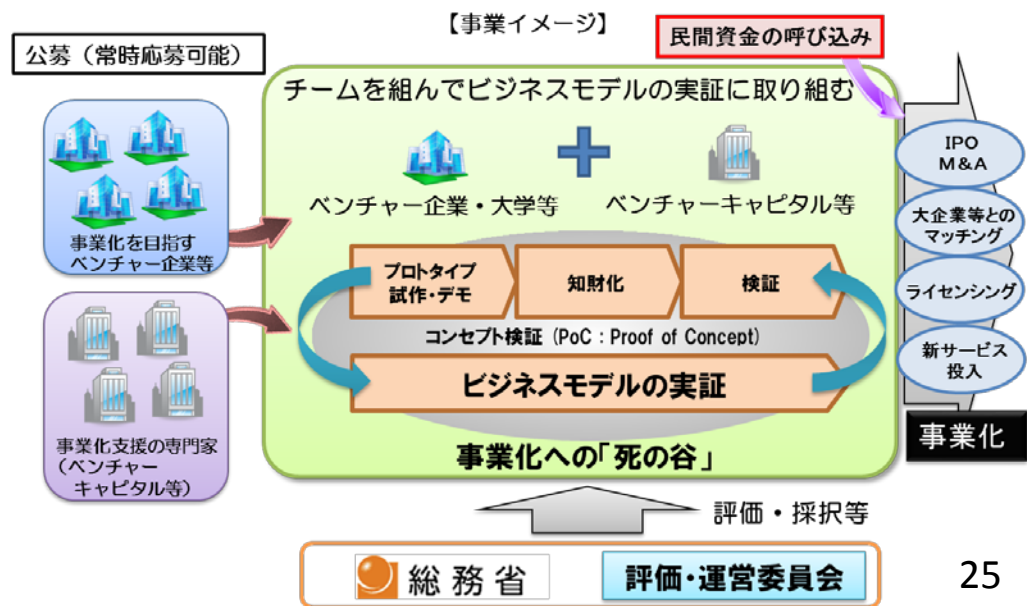
ICT分野のイノベーション創出に向けた仕組み



(b) ICTイノベーション創出チャレンジプログラム (I-Challenge!)

- ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化への「死の谷」を乗り越えるための挑戦を支援

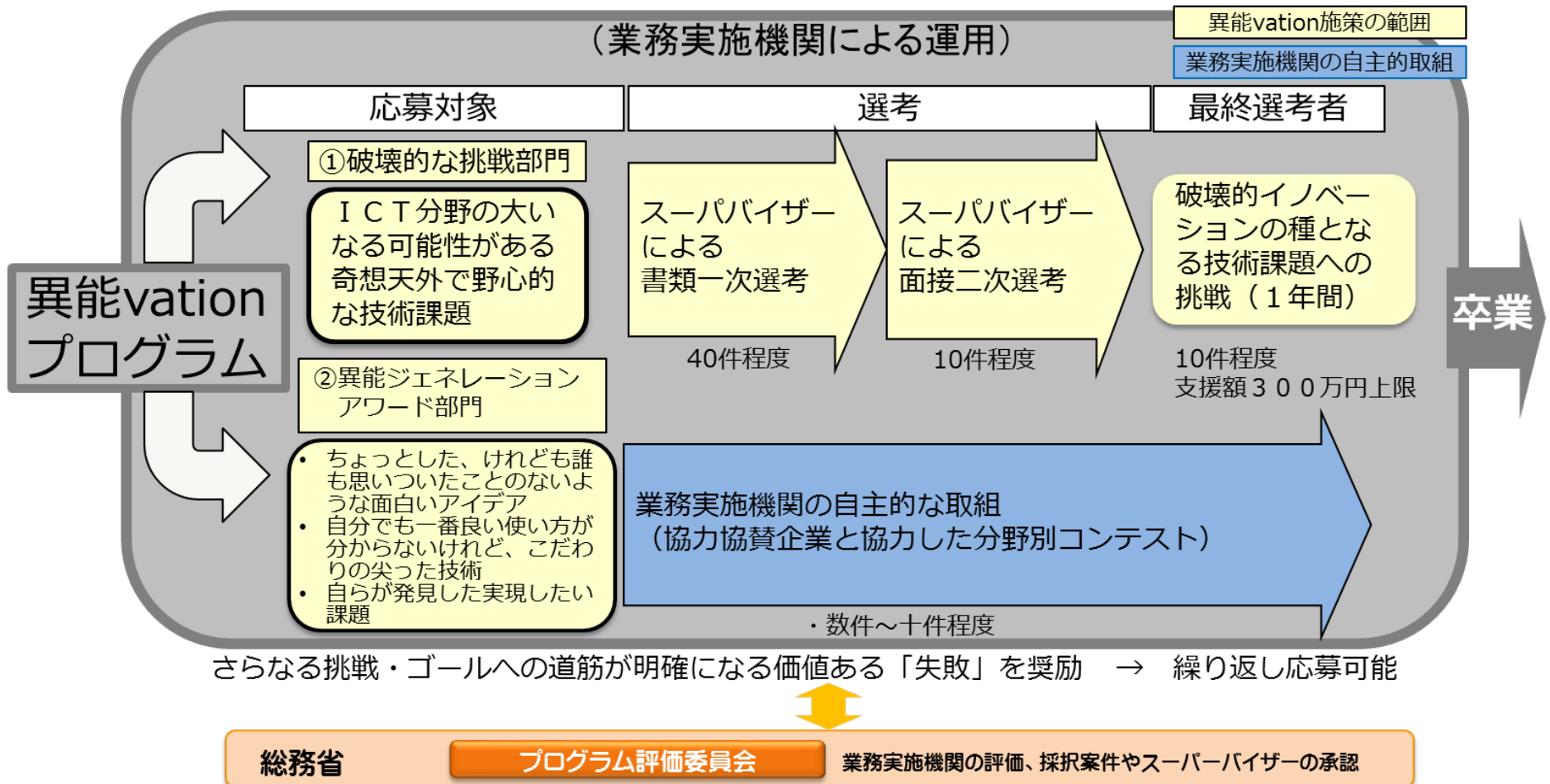
【予算】 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム
4.0億円(29年度 2.9億円)



(c) 「異能vation」プログラムの推進

- ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造につながるイノベーションの芽を育てるため、大いなる可能性がある野心的な技術課題への独創的な挑戦を支援する「異能(Inno)vation」を推進

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) 15.5億円の内数(29年度 15.3億円の内数)

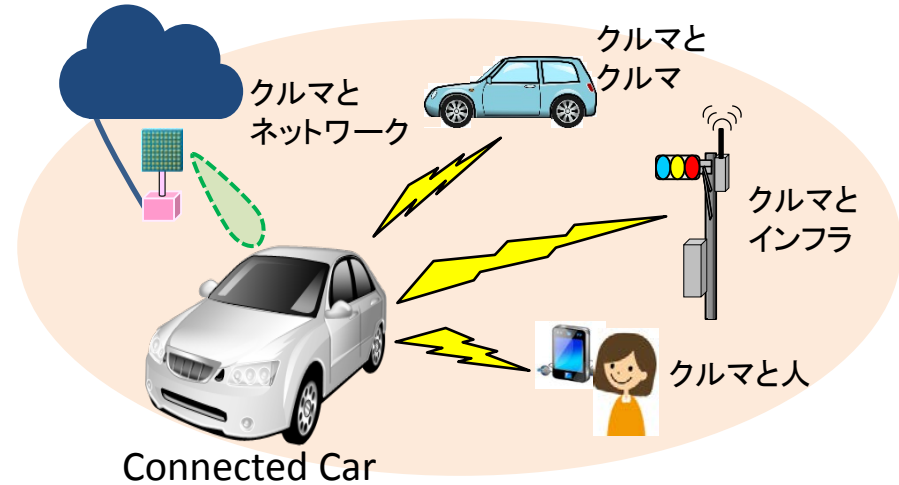


(7) Connected Car社会実現に向けた取組の推進

- 世界最先端の安全・安心・快適なConnected Car※社会実現に向けて、必要となる無線通信技術等の試験を実施し、導入に向けた制度整備等を推進

※ 5G等のネットワーク、ビッグデータ、AI等の進化により、いろいろな人やモノ、データとの有機的な結合を可能とするクルマ

【予算】 電波資源拡大のための研究開発等 207.3億円の内数【新規】

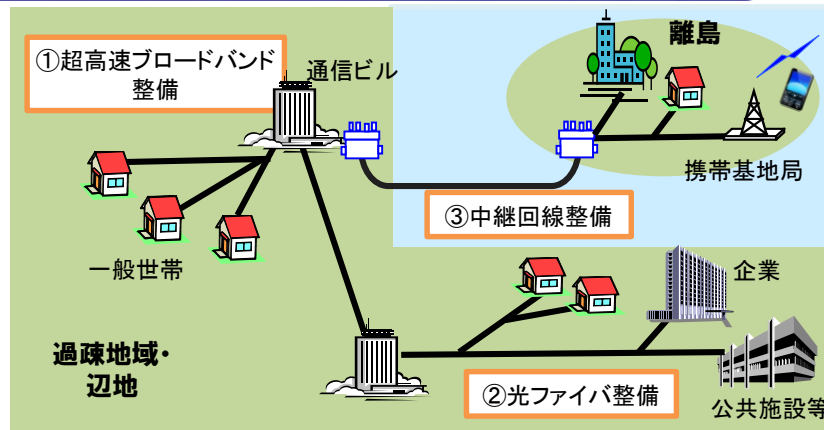


(8) 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)

(a) 条件不利地域における光ファイバ整備の推進

- ・ 過疎地・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤や海底光ファイバ等の中継回線の整備を実施する場合に、その事業費の一部を補助

【予算】 情報通信基盤整備推進事業(①、②) 11.0億円(29年度 6.7億円)
 中継回線整備(携帯電話等エリア整備事業)(③) 33.6億円の内数(29年度 36.0億円の内数)



条件不利地域における光ファイバ整備のイメージ図

(b) 携帯電話が繋がらない地域における整備の推進

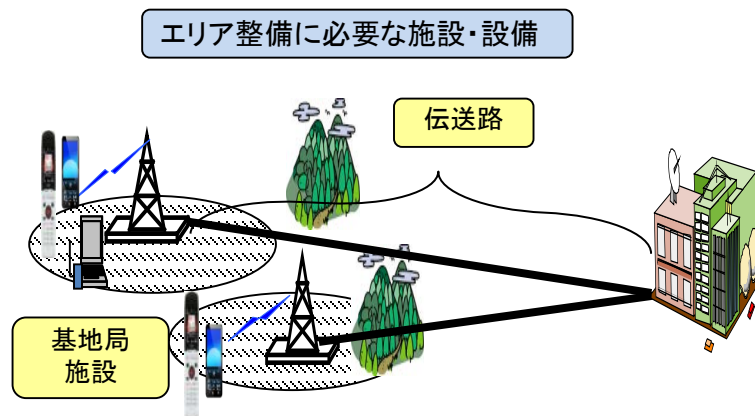
- ・ 携帯電話等エリア整備事業

過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

- ・ 電波遮へい対策事業

鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助

【予算】 携帯電話等エリア整備事業 33.6億円(29年度 36.0億円)
 電波遮へい対策事業 73.5億円(29年度 70.5億円)



携帯電話等エリア整備事業のイメージ図

(9) 戦略的な国際標準化の推進

- ICT分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に推進

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)

15.5億円の内数(29年度 15.3億円の内数)

- フォーラム標準化※が多様な分野に拡大している状況を踏まえ、デジュール標準化※とフォーラム標準化を一体的かつ戦略的に推進

※フォーラム標準化: IEEE、W3Cなど民主導のフォーラムで策定する標準化
 デジュール標準化: 国際電気通信連合 (ITU) など公的標準化機関により策定する標準化

【予算】 情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進

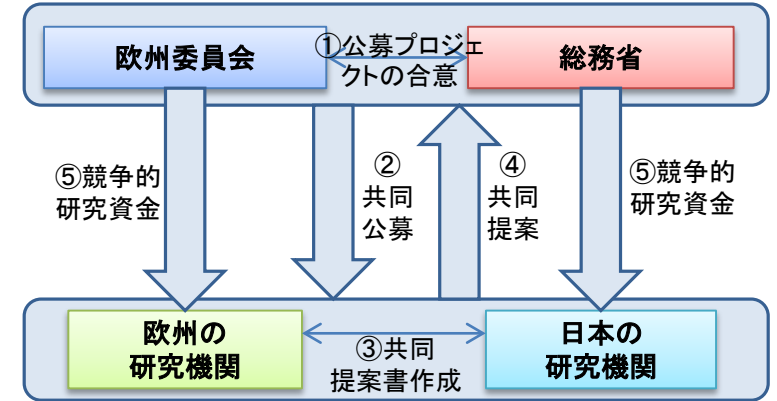
1.5億円(29年度 1.3億円)

- 周波数利用効率の高い無線技術等の国際標準化活動の強化のための国際機関等との連絡調整

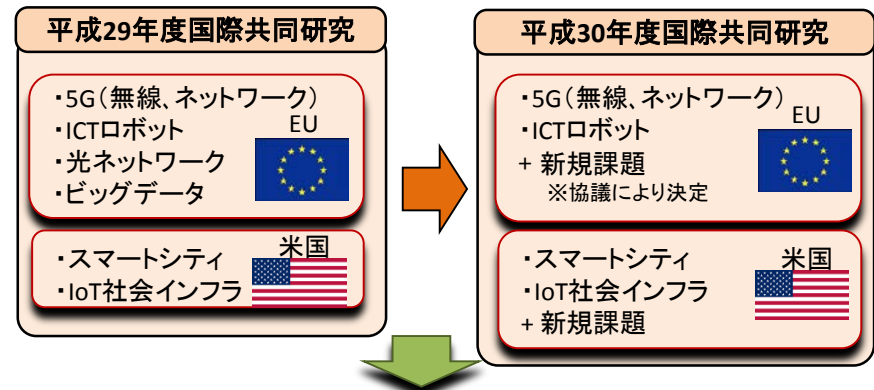
【予算】 無線設備の技術基準を策定するために行う国際機関等との連絡調整

13.4億円(29年度 12.5億円)

戦略的な国際標準化の推進 (例: 日EU国際共同研究)



外国機関との国際共同研究のテーマ

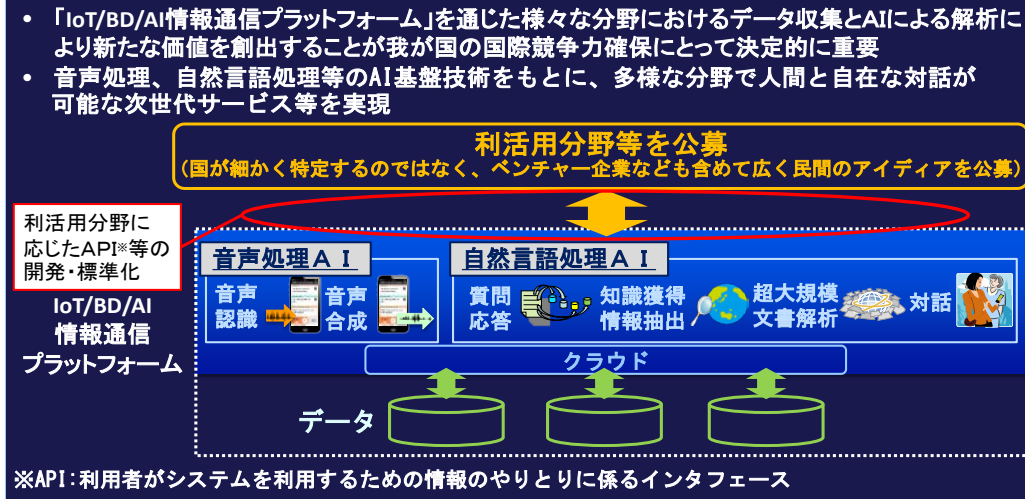


国際標準化機関 (ITU、ETSI等) で国際標準を獲得

(1)「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進

- 最先端のAI基盤技術を様々な産業分野に早急に展開し、データ収集とAI解析により価値創出を図るため、産学官のオープンイノベーションによる先進的利活用モデルの開発や国際標準化を推進し、新たな価値創出基盤となる「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装を推進

【予算】「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業
3.0億円(29年度) 6.0億円



(2) IoTのサービス創出支援と産学官連携による推進強化

(a) 産学官連携によるIoT推進体制の構築

- 多様なIoTサービスを創出するため、膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術等の共通基盤技術を開発するとともに、多様なサービス提供者によるIoTデータの相互利用を図る先進的な社会実証を目指した取組を推進
- あわせて、産学官連携による推進体制「スマートIoT推進フォーラム」と連携し、欧米のスマートシティに係る実証プロジェクト等と協調して、国際標準化に向けた取組を強化

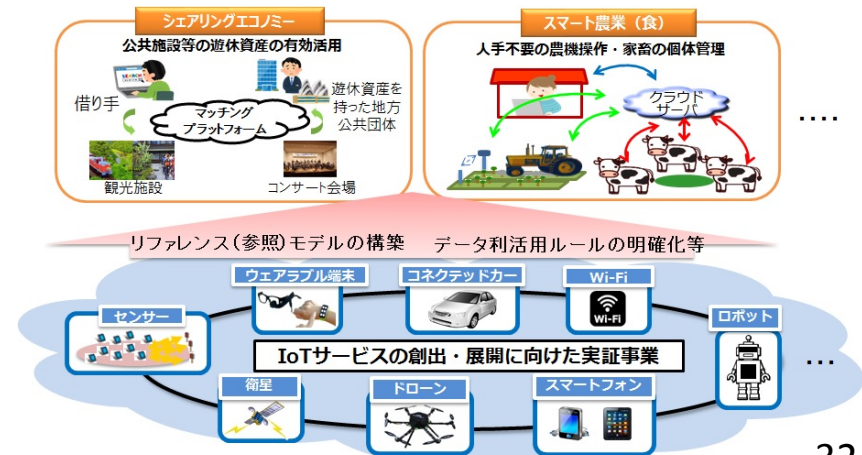


【予算】 IoT共通基盤技術の確立・実証

3.0億円(平成29年度) 3.1億円

(b) IoTサービスの創出の支援

- 第4次産業革命の実現に向けたIoTサービスの創出展開に当たって、防災・農業・シェアリングエコノミー等の身近な分野におけるリファレンス(参照)モデルを構築するとともに、モデルの普及展開のために策定すべきルールを明確化等を行う



【予算】 IoTサービス創出支援事業6.0億円(29年度) 5.1億円

(3) 地域IoT実装に向けた計画策定や人材、実装事業への総合的支援

- ・ 地域の特性を踏まえた地域IoT推進計画の策定支援(a)、地域IoTの先進事例（防災・農業・シェアリングエコノミー等）の普及展開（b）、「地域情報化アドバイザー」の派遣や官民の人材交流促進等の人的支援(c～e)、必要なルールの整備・普及(f)等のIoTの地域実装の推進に資する「地域IoT実装総合支援パッケージ」を実施

【予算】 地域IoT実装総合支援パッケージ施策 15.7億円【新規】、地域情報化の推進(本省) 1.2億円(29年度 1.0億円の内数)

(a) 地域IoT推進計画の策定支援

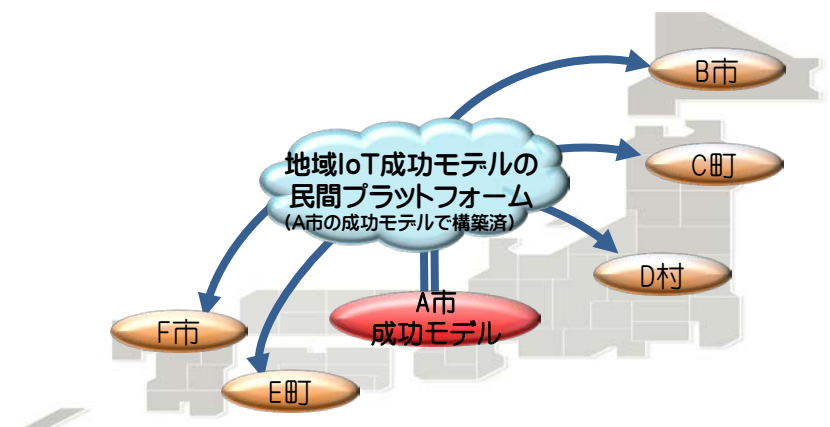
- ・ 地域単位での調査研究等を通じ、地方公共団体等に対して地域の特性を踏まえたIoT実装に関する具体的な計画の策定を支援

【予算】 地域IoT実装総合支援パッケージ施策 15.7億円の内数【新規】

(b) 地域IoTの先進事例の普及展開

- ・ 初期投資・連携体制の構築等に係る経費を補助することにより、「分野別モデル」の地域IoTの先進事例（防災・農業・シェアリングエコノミー等）の普及展開を支援

【予算】 地域IoT実装総合支援パッケージ施策 15.7億円の内数【新規】



(c) 「地域情報化アドバイザー」の派遣

- ・ 地方公共団体からの求めに応じ、ICTに関する専門的な知見やノウハウを有する専門家を派遣し、ICTの利活用に関する助言等を実施

【予算】 地域情報化の推進(本省)

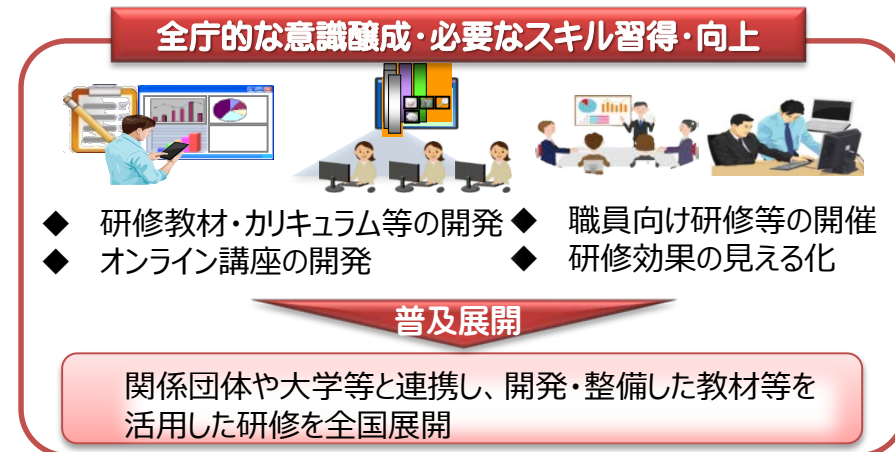
1. 2億円の内数(29年度 1.0億円の内数)



(d) 「データアカデミー」の全国展開

- ・ 関係団体や大学等と連携し、地方公共団体の職員や地域住民等のデータ活用における専門知識や技術を高める研修教材の開発及び研修「データアカデミー」を実施

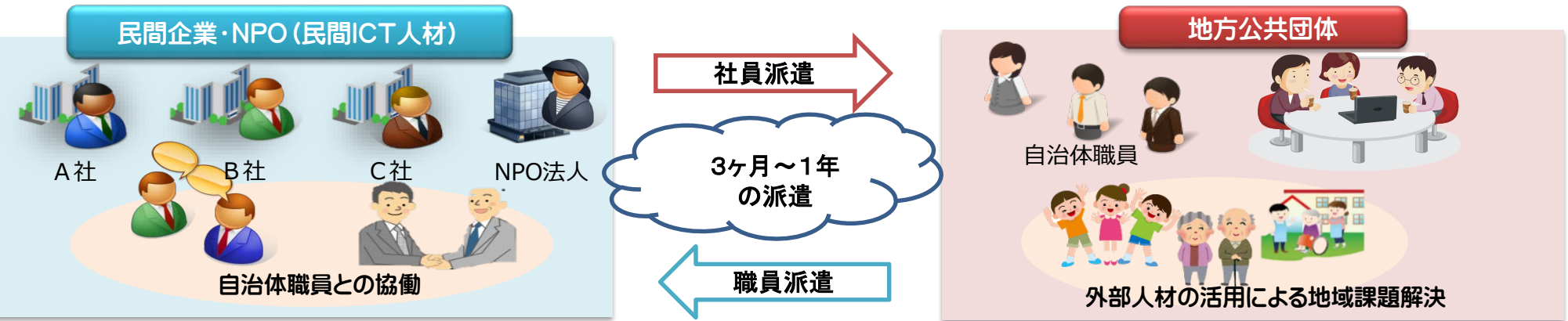
【予算】 地域IoT実装総合支援パッケージ施策 15.7億円の内数【新規】



(e) 地域課題解決に向けた人的交流・協働の促進

- ・ 企業と地方公共団体の間で人材を相互に派遣することを通じ、ICT/IoTによる社会的課題の解決に向けて活躍する公・民の担い手の育成・拡充を図る交流・協働スキームを確立

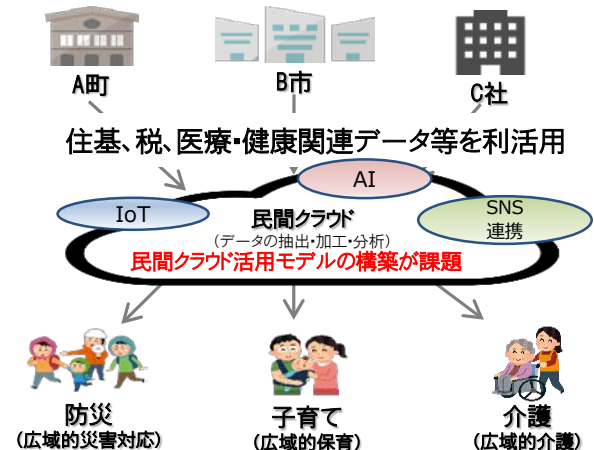
【予算】 地域情報化の推進(本省) 1.2億円の内数 (29年度 1.0億円の内数)



(f) 地方公共団体のビッグデータ利活用に関する官民連携の推進

- ・ 地方公共団体のビッグデータ利活用を推進するため、地方公共団体と民間との連携手法に関する調査・実証を通じて、AI等の先端技術の行政活用に向けた「民間クラウド活用モデル」を確立し、その普及に向けたガイドラインを策定

【予算】 地域IoT実装総合支援パッケージ施策 15.7億円の内数【新規】

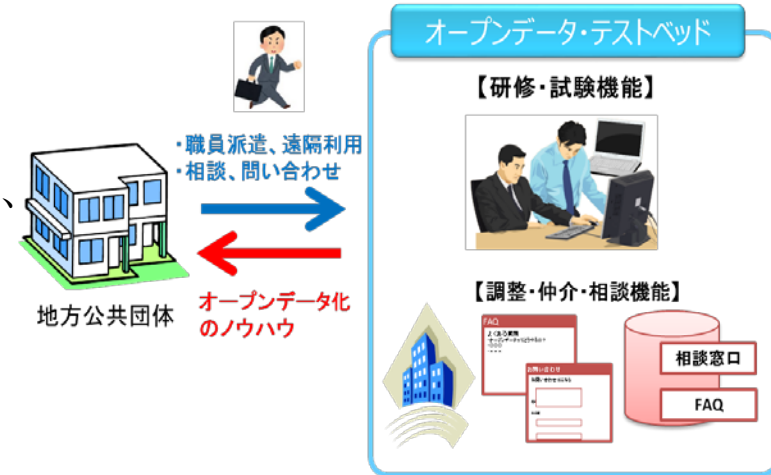


(4) AI時代に向けたオープンデータ・ビッグデータの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上、データ利活用型スマートシティの推進

(a) オープンデータ・テストベッドの整備等

- ・ 地域経済活性化や地域課題解決に資するオープンデータの利活用を促進するため、地方公共団体職員等向けの試験環境の整備、及びデータを保有する地方公共団体とデータを利用する民間事業者等との調整・仲介機能の創設等の取組を実施

【予算】 オープンデータ・テストベッド整備等事業 5.0億円【新規】



(b) データ利活用型スマートシティの推進

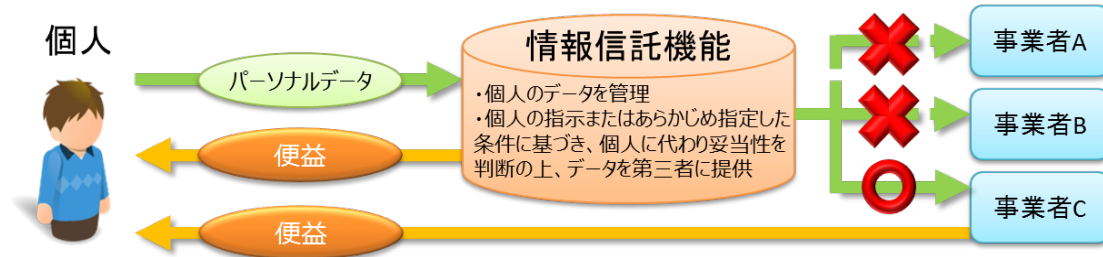
- ・ 各都市・地域の課題解決を促進するため、共通するオープンなプラットフォーム上で観光、防災等複数の分野でデータを利用してサービスを提供するデータ利活用型ICTスマートシティの構築を推進

【予算】 ICTスマートシティ整備推進事業
4.2億円(29年度 5.1億円の内数)



(5) 情報信託機能等によるパーソナルデータの利活用促進

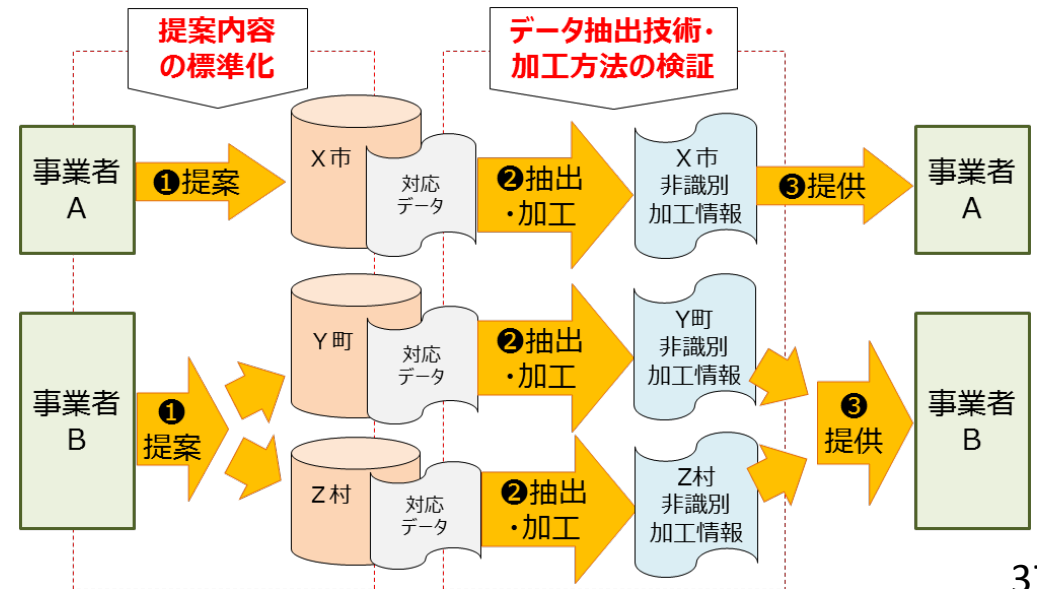
- パーソナルデータの流通・活用を促進するため、情報信託機能を活用したモデルケースの創出や、情報信託機能の社会実装に必要なルール、制度等の検討に資する実証事業等を実施



【予算】 情報信託機能活用促進事業 4.1億円【新規】

(6) 地方公共団体における非識別加工情報の作成・提供方法の検証

- 地方公共団体が保有する個人情報について、非識別加工情報の作成を委託等できる仕組みの検討を推進するため、非識別加工情報を作成し、提供する方法の検証等を行う

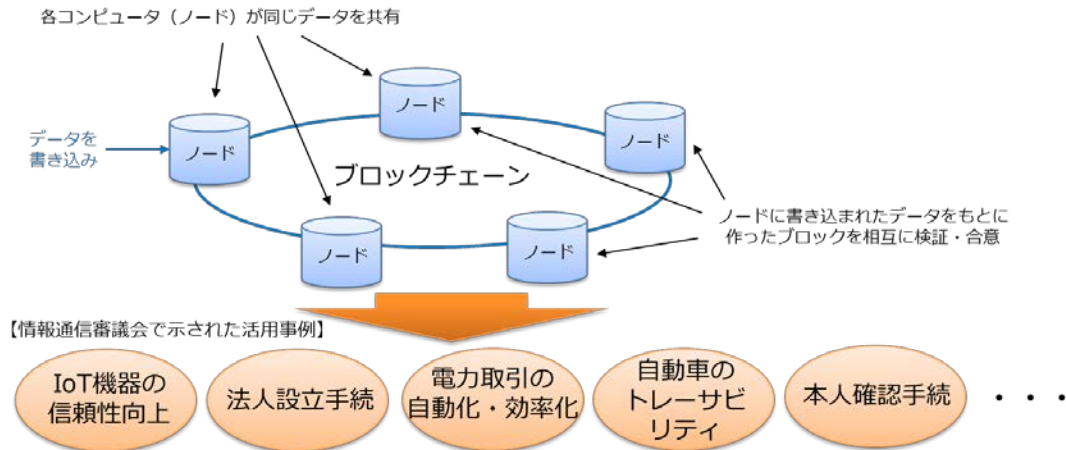


【予算】地方公共団体における非識別加工情報の作成・提供方法の検証等に要する経費 1.9億円【新規】

(7) 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進

- ・ブロックチェーン技術の活用について、実証事業を通じた課題の抽出等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進

【予算】 ブロックチェーン利活用推進事業 2.0億円【新規】



※ブロックチェーン技術：複数のコンピュータ（ノード）がネットワーク上でデータを共有し、書き込まれたデータをもとに作った「ブロック」の正しさを相互に検証・合意する仕組みにより、システムが「落ちない」データが「消えない」という特徴を有するデータベースを実現する可能性を持つ。

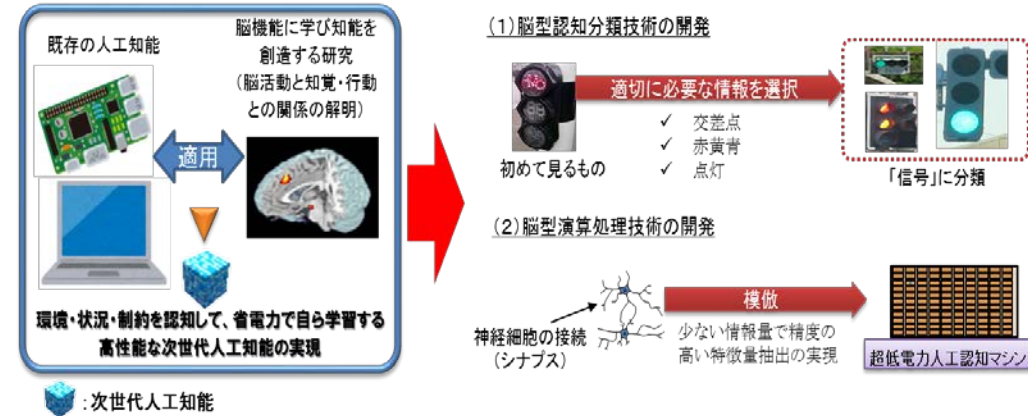
(8) 新たな人工知能技術の開発・実証

(a) 脳に倣う新たな人工知能の実現

- 脳神経回路の演算メカニズムに倣い、少数データ、無作為データからリアルタイムに取捨選択しながら、特徴・意味を抽出し、分類・学習すること等を可能とする次世代人工知能技術の実現に向けた研究開発を推進

【予算】 次世代人工知能技術の研究開発

3. 0億円(29年度) 4. 1億円)

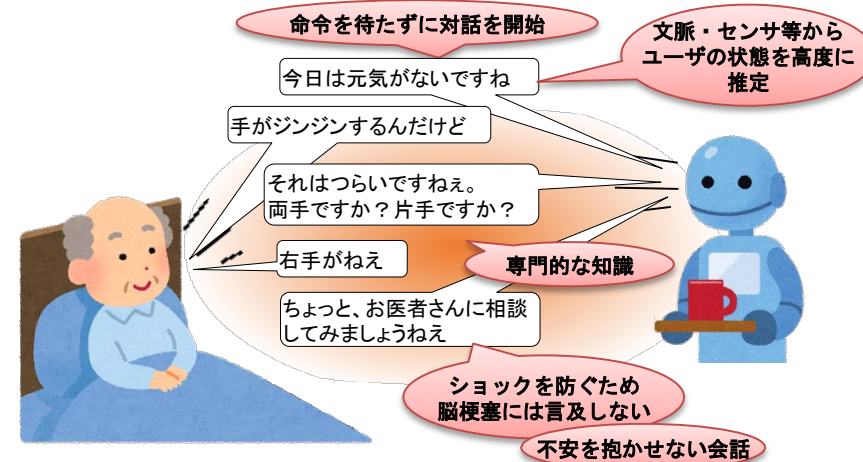


(b) 高度対話エージェント技術の研究開発・実証

- 世界的に認められた「おもてなし」に代表される日本の対人関係観を反映した「よりそい」型対話を実現可能とする高度対話エージェント技術の研究開発・実証を推進
- 開発コミュニティの構築等を促しつつ、自然言語処理技術の社会実装を促進するとともに、我が国ならではの社会課題の解決や社会貢献に寄与

【予算】 高度対話エージェント技術の研究開発・実証 6. 0億円【新規】

高度対話エージェント技術が実現する社会

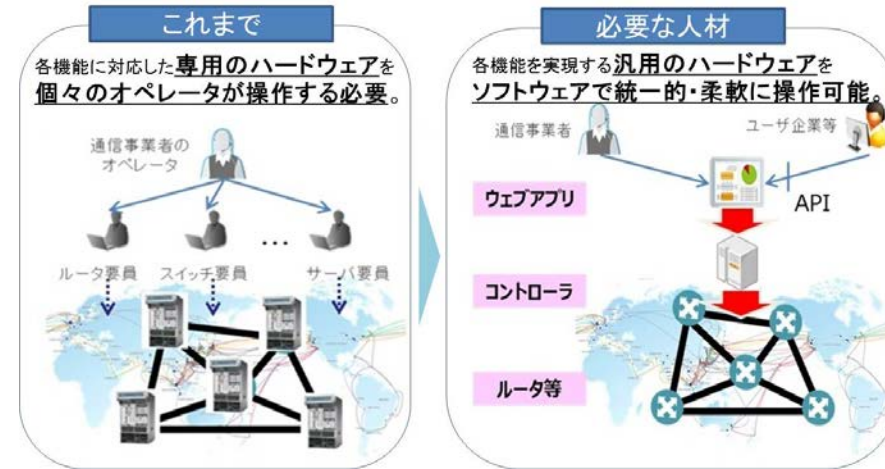


(9) IoTを支える人材育成

(a) IoT時代のネットワークを運用・管理する人材の育成

- 膨大なIoT機器等が迅速・効率的にネットワークに接続するために必要な技術を運用する人材を育成する環境基盤を整備し、基盤の構築・運用を通して人材育成を図り、求められるスキルの明確化やその認定の在り方を検討

【予算】 IoTネットワーク運用人材育成事業 2.6億円(29年度 2.1億円)



(b) ユーザ企業等を対象としたIoT人材育成

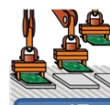
- 今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザや若者・スタートアップの電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠
- このため、IoTユーザを対象とした地域毎の講習会や体験型セミナー、若者・スタートアップを対象としたハッカソン等の取組を推進し、IoT時代に必要な人材を育成

【予算】 IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成 3.7億円の内数(29年度 2.5億円の内数)

多様なユーザによる膨大な数のIoT利活用の発生



農業



工場



介護

⋮

将来の日本を担う若者・スタートアップによるIoT利活用の推進

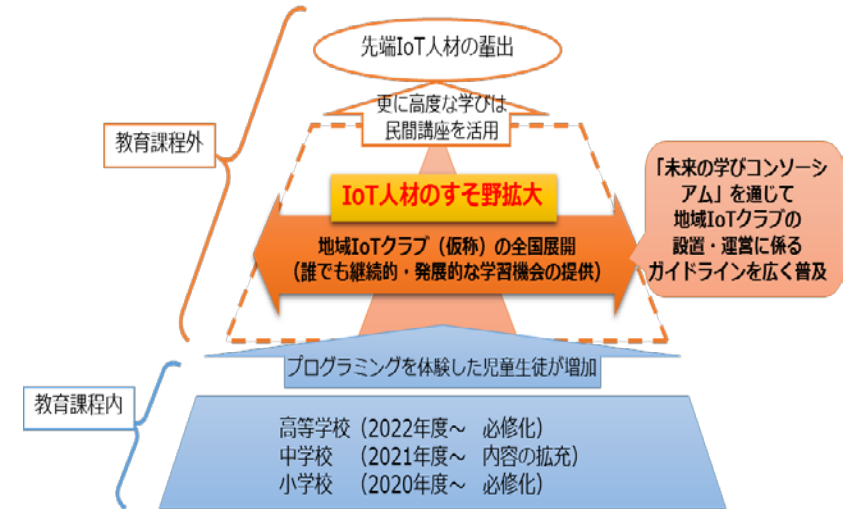


(c) 「地域IoTクラブ」の展開

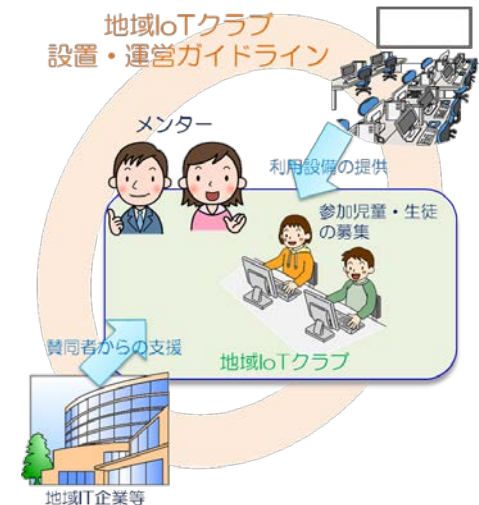
- ・2020年度からのプログラミング教育の必修化を通じて、IoTへの興味・関心を高めた児童生徒が、IoTについて継続的・発展的に学ぶことができるように、企業や地域住民による学習機会（地域IoTクラブ（仮称））の手法を確立し、先端IoT人材の育成を促進

【予算】 地域におけるIoTの学び推進事業 5.0億円【新規】

【先端IoT人材の育成イメージ】



【ガイドラインのイメージ】



II ICTによる経済成長の実現

6. 医療・介護・健康、教育、移動サービス等におけるICTによる課題解決

(1) 医療・介護・健康、教育分野のICTの活用

(a) 医療・介護・健康分野のネットワーク化推進

- ICTを活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を一層推進するため、これまで進めてきた医療機関間の連携に加え、医療機関と介護施設の連携、医療機関と個人の連携（遠隔医療等）におけるデータ流通のルール作りに資する技術課題の解決等に向けた実証事業を実施



(b) 医療・介護・健康分野における先導的ICT利活用研究推進

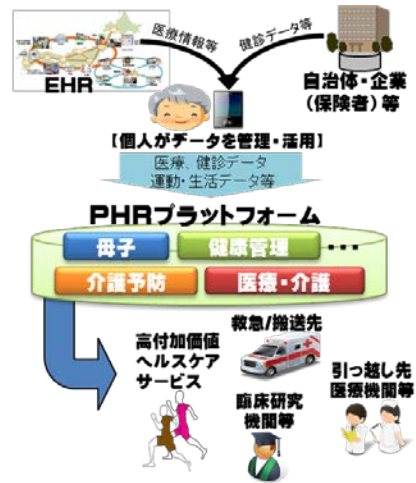
- 医療等分野における先導的なICT利活用の研究（PHRサービスモデル等の研究、AI保健指導システムの研究及び8K等高精細映像データ利活用の研究）を実施

【予算】 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業
9.9億円(29年度) 3.0億円)

先導的ICT利活用研究

成果反映

<PHRモデル構築>



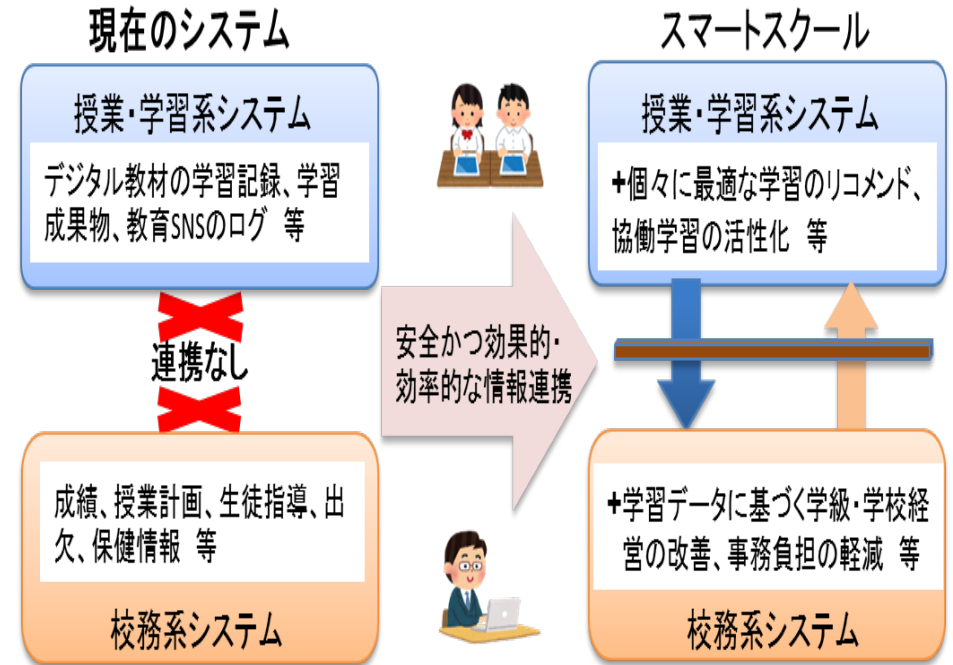
<AI・8K応用>



(c) 教育分野におけるデータ利活用の推進

- ・ 児童生徒等が用いる授業・学習系システムと、教職員が用いる校務系システムとの安全かつ効果的な情報連携方法等について、平成29年度より、文部科学省と連携しつつ実証し、データ利活用による教育の高度化、教職員の事務の効率化等を促進

【予算】 スマートスクール・プラットフォーム実証事業
3.0億円(29年度) 2.2億円



II ICTによる経済成長の実現

6. 医療・介護・健康、教育、移動サービス等におけるICTによる課題解決

(2) 情報バリアフリーの促進

- デジタル・ディバイドを解消し、高齢者・障害者を含む誰もがICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、①ウェブサイトの改善、②高齢者・障害者に配慮した通信・放送サービス等の開発・提供を促進

【予算】 ウェブアクセシビリティ等に関する調査研究
0.2億円 (29年度 0.1億円)
通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業
1.0億円(29年度 0.8億円)

- 字幕番組、解説番組、手話番組の制作費等に対する助成を通じて、視聴覚障害者向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現

【予算】 字幕番組・解説番組等の制作促進
4.0億円(29年度 3.0億円)

- 字幕が付与されていない放送番組に対してスマートフォンやタブレットのアプリで字幕を自動生成するための技術等の実用化に対する助成を行うことにより、情報アクセス機会の均等化を実現

【予算】 視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業 0.3億円【新規】



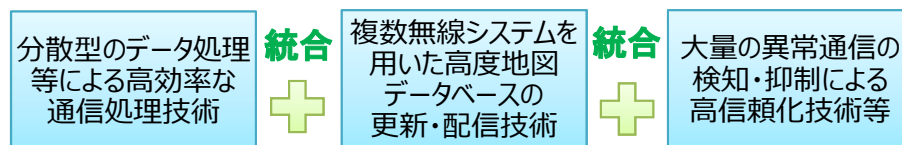
(3) 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上

自律型モビリティシステム実現に向けた研究開発

- ・安全・安心な自律型モビリティシステム※の実現に向けて、電波の有効利用を促進
- ・高効率な通信処理技術、自動走行等に必要な高度地図データベースの更新・配信技術、大量の異常通信検知・抑制による高信頼化技術等の開発及び社会実装を推進
- ・自動走行技術の早期の社会実装、観光、福祉等の多様な分野への展開にも寄与

※ 通信ネットワークと接続し、高度地図データベースや外部センサ等の情報と連携して、自律的に高精度・高信頼に制御される自動車、電動車いす、支援ロボット、ドローン等

【予算】電波資源拡大のための研究開発等
207.3億円の内数(29年度 9.5億円)



様々な速度で走行する膨大な数の移動体が相互に高度地図データベース等の多様で大容量の情報を、伝送容量に限りがある無線を介してリアルタイムで伝送可能な技術を確認

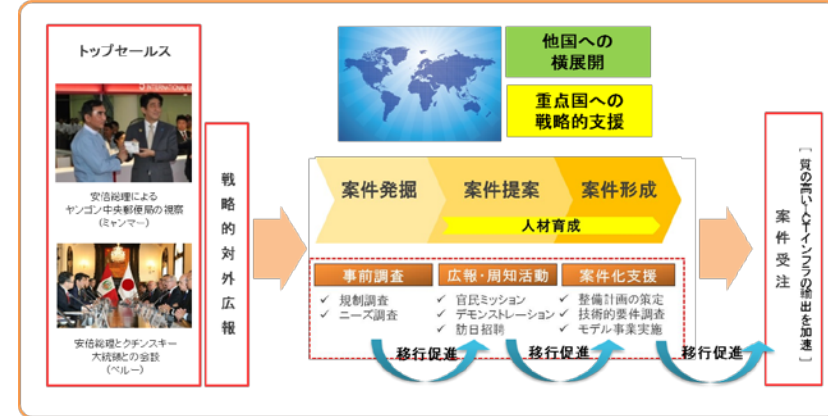
自律型モビリティシステムの実現



(1) 通信・放送・郵便システム、防災／医療ICT、放送コンテンツ、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開

(a) 通信・放送・郵便システム、防災／医療ICT、セキュリティ、電波システム等の海外展開

- 通信・放送・郵便システム、防災／医療ICT、セキュリティ、電波システム等のICTインフラプロジェクト・システムについて、事前調査、官民ミッション派遣、実証実験等の実施により、海外展開を促進



ICT国際競争力強化パッケージ支援事業

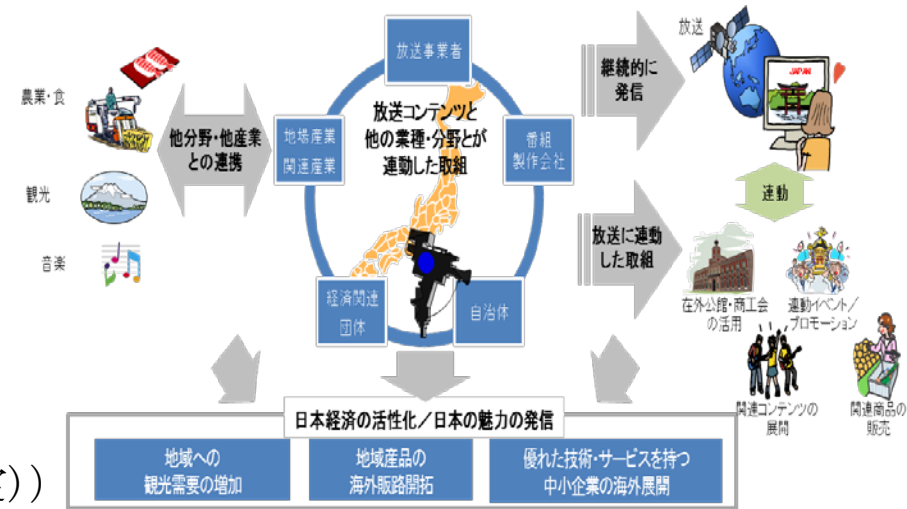
【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 16.0億円（29年度 6.1億円）
 周波数の国際協調利用促進事業 12.1億円（29年度 8.5億円）

(b) 放送コンテンツの海外展開

- 放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組等を支援
- 2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加

（「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定））

【予算】 放送コンテンツ海外展開強化事業 19.5億円 【新規】



(c) 統計の海外展開

- 我が国公的統計の作成から提供までの各段階で活用しているICTを諸外国のニーズに合わせて展開することで、当該国における統計の作成・整備・提供の高度化に寄与。統計分野における国際貢献を図るとともに、我が国の国際競争力強化を推進

【予算】公的統計における情報通信技術の国際展開経費
1.2億円(29年度 0.4億円)

(d) 行政相談制度の海外展開

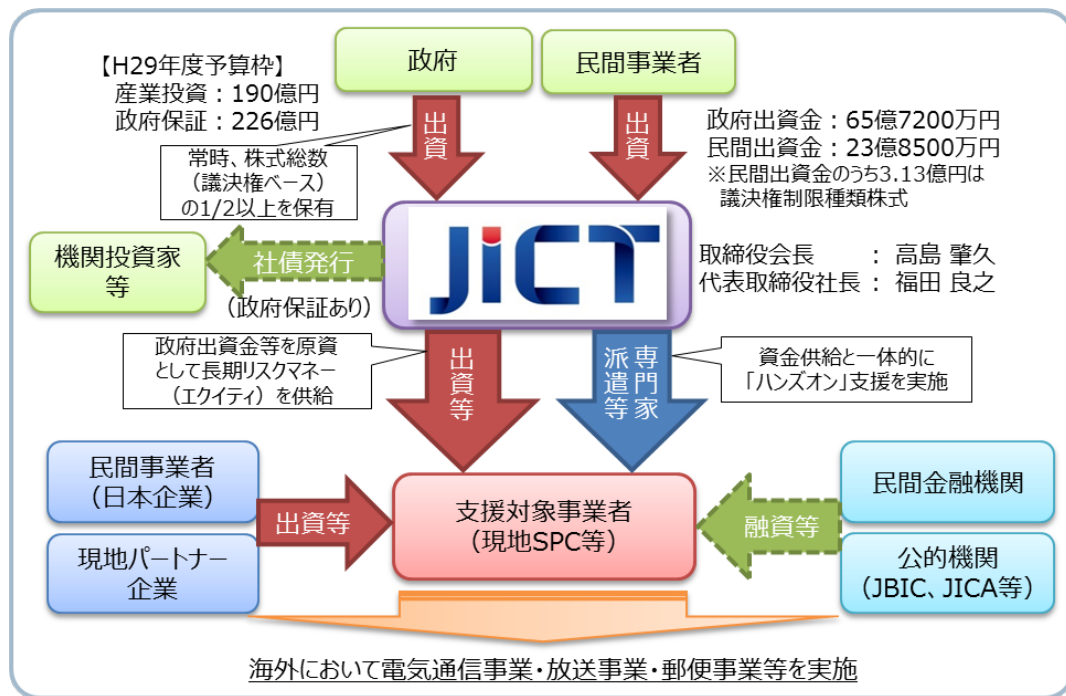
- ベトナム、イラン、ウズベキスタンとのMOC（協力覚書）に基づく協力事業の実施や各国の公的オンブズマンとの連携を通じて、行政相談制度を海外に展開

【予算】行政苦情救済制度国際交流事業 0.1億円(29年度 0.1億円)



(2) 海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)の活用

- 海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援
- 海外事業に伴うリスクを機構の支援によって軽減することで、我が国の事業者の海外展開を後押しし、今後の市場拡大が見込まれるアジアを中心に海外需要を積極的に取り込むことにより、我が国の事業者の収益性の向上等を図り、我が国経済の持続的な成長に寄与



【予算(財投)】 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を通じた日本企業の海外インフラ展開支援
産業投資252億円、政府保証250億円(29年度 産業投資190億円、政府保証226億円)

(3) 国際放送の実施

- ・ 放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHKに国際放送を行うことを要請することにより我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供

【予算】国際放送の実施 35.4億円(29年度 35.4億円)

(4) 国際ローミング料金の低廉化

- ・ 我が国の通信インフラを訪日外国人がより手軽に利用できるよう国際ローミング料金の低廉化に向け、関心を有する国との二国間協議及び多国間協議を推進

【テレビ国際放送のイメージ】

